

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

笠岡市農業委員会会長 殿

譲受人 氏名 農地 建夫
(借受人)
譲渡人 氏名 島田 譲
(貸渡人)

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。
記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所		職 業	電話番号			
	譲 受 人 (借受人)	フリガナ	〒〇〇〇-〇〇〇〇 笠岡市笠岡〇〇番地〇		〇〇	〇〇-〇〇〇〇				
		農地 建夫								
	譲 渡 人 (貸渡人)	フリガナ	〒〇〇〇-〇〇〇〇 笠岡市笠岡〇〇番地〇		〇〇	〇〇-〇〇〇〇				
島田 譲										
2 許可を受けようとする土地の所在地等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域 市街化調整区域 その他の区域の別		
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称			
	笠岡市〇〇〇 字〇〇	111番	田	田	200㎡			〇〇地区		
	笠岡市 字									
	計 111 ㎡(田 111 ㎡, 畑 ㎡)									
3 転用計画	(1)転用の目的	住宅用地	(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細 〇〇〇〇〇〇〇〇のため、当該地を自己用の居住地として転用するもの							
	(3)事業の操業 期間又は 施設の利用 期間	〇〇年 〇〇 月 〇〇 日から 年 月 日(ヶ月・永年間)								
	(4)転用の時期 及び転用の 目的に係る 事業又は 施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日)				第2期	合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
		土地造成				200㎡				200㎡
		建 築 物	木造2階建	1棟	60㎡			1棟	60㎡	
		小 計		1棟	60㎡	200㎡		1棟	60㎡	200㎡
		工 作 物								
		小 計								
計		1棟	60㎡	200㎡		1棟	60㎡	200㎡		
4 権利を設定・移 転しようとする契 約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他		
	所有権	設定 移転		許可後		永年間				
5 資金調達につ いての計画	合計 1,500 万円 ① 自己資金 300 万円 ② 借入金 1,200 万円									
6 転用することによ って生ずる付近 の土地作物・家畜 等の被害防除施 設の概要	別添被害防除計画書のとおり									
7 その他参考と なるべき事項										

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。